

◎実施計画取組内容

資料 4

第1の政策			
「市民主体の透明性のあるまちづくり～市民参画と情報共有～」			
1) 様々なコミュニティとの連携	考えられる取組項目	主担当部署	関係部署
・地域まちづくり協議会をはじめとした市民活動の活性化を図り多様なコミュニティへの支援を行っていきます。	地域まちづくり協議会やNPOなどとの積極的な連携および人的支援	地域創生推進課	
・地域内での課題を地域で解決していくため、コミュニティビジネスの展開を積極的に推進し、問題解決に繋げるように支援していきます。	コミュニティビジネスの支援（ファンドの活用） 地域プロデューサーの育成	地域創生推進課	
2) 市政情報の積極的な共有	考えられる取組項目	担当部署	関係部署
・市民に必要な情報をより幅広く発信できるよう、発信方法の充実を図ります。	市民視点を取り入れた情報発信の充実	秘書広報課	
・世代別や目的に応じて、必要な方に分かりやすい市の行政情報を発信することで、市民の積極的な地域活動や市政への参画を推進します。	市民との情報共有の推進	秘書広報課	

第2の政策

「デジタル社会の推進～スマート自治体への転換～」

1) ICT（情報通信技術）の積極的な活用	考えられる取組項目	主担当部署	関係部署
<p>・行政手続きの始めから終わりまでを一貫してデジタルで完結できるサービスの取り組み、市民サービスの向上と行政事務のスリム化を推進していきます。</p>	電子申請の導入および利用推進	行財政改革推進課	各種手続担当課
	マイナンバーカードの普及促進	市民課	
<p>・窓口サービスの改革としてデジタル技術を活用した市民窓口対応のオンラインサービス化を推進していきます。</p>	行政手続ガイドの導入、遠隔窓口サービスの提供、公共施設予約・キャッシュレス	行財政改革推進課	各種手続担当課
<p>・デジタル・デバイドの解消に取り組み、すべての人が等しくサービスが受けられるように、デジタル化を推進していきます。</p>	窓口コンシェルジュの設置（デジタル手続支援）、携帯ショップとの連携や地域おこし協力隊など地域との連携（スマホ等の利用説明）、高齢者等へのデジタル活用支援	行財政改革推進課	総務課 市民課 地域創生推進課 社会福祉課
2) 社会生活へのデジタル化の推進	考えられる取組項目	主担当部署	関係部署
<p>・市が保有しているデータのオープンデータ化を進め、民間活用や新たな行政サービスに活用できるようオープンデータの利活用の拡大に努めます。</p>	オープンデータの推進・活用	行財政改革推進課	地域創生推進課
<p>・デジタル時代に向けて多種多様な公共サービスについて、今後変化していく生活スタイルに応じたAI・ICTを活用して公共サービスの質の向上を図ります。</p>	市民生活へのデジタル化新たな事業（5Gなど高速大容量通信を活用した交通、産業、医療などの公共サービス）	行財政改革推進課	

第3の政策

「効率的・効果的な行財政運営～改革の継続と新たな改革～」

1) 事務事業の見直しと効率化の推進	考えられる取組項目	主担当部署	関係部署
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの事務事業の見直しを図るとともに、行政事務の効率化を実現するために、民間活力やAI・RPAを積極的に取り入れて行政事務の改革を推進します。 	電子決裁の導入による事務の効率化、AI・RPAの推進	行財政改革推進課 総務課	
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化の推進による手続きの簡素化および業務のスリム化と業務プロセスの見直しを実行しながら職員の適正配置を行う。 	業務プロセスの標準化、業務の見直しによる適正な人事配置	人事課	
<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの活用など市職員の働き方改革を進めます。 	テレワークの推進	人事課	
2) 公共施設等総合管理計画の着実な実行	考えられる取組項目	主担当部署	関係部署
<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画の確実な進捗管理を行い、計画的な施設の管理運営を行います。 	個別施設計画の確実な進捗管理	行財政改革推進課	施設所管課
<ul style="list-style-type: none"> ・市遊休地については、積極的に売払いや貸付を行うことで有効活用を図ります。 	市遊休地の有効活用	行財政改革推進課	
3) 受益者負担および補助金・負担金の適正化	考えられる取組項目	主担当部署	関係部署
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設使用料の定期的な見直しを行い、受益者負担の公平性を図ります。 	公共施設使用料の定期的な見直し	行財政改革推進課	施設所管課
<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の見直し指針を改訂し、更なる補助金・負担金の見直しを図ります。 	補助金・負担金の見直し	行財政改革推進課	該当課

第3の政策

「効率的・効果的な行財政運営～改革の継続と新たな改革～」

4) 広域連携の推進	考えられる取組項目	主担当部署	関係部署
・システム共同利用による業務の標準化を実現し、行政事務の効率化を図るとともに行政サービス水準の更なる向上に努めます。	自治体クラウドシステムの推進	行財政改革推進課	
・多様な行政ニーズに応えるため近隣市との連携を図り、市民サービスの向上となる事業の推進を行います。	広域連携の推進	地域創生推進課	該当課
5) 財政の健全化	考えられる取組項目	主担当部署	関係部署
・市税等の徴収率の向上や広告収入、新たな財源の検討等により収入の確保を行います。	税率改定の検討（制限税率未満の税目の率改訂検討） 市税の徴収率の向上、ふるさと納税の拡大	税務課 収納課 地域創生推進課	
・長期財政計画に掲げる財政健全化に向けた経常収支比率の抑制等の取組を行います。	長期財政計画の進捗管理 特定目的基金の計画的な積み立て	財政課	行財政改革推進課